

# 第2次由布市行財政改革実施計画中間報告書

(平成23年度～平成25年度)

平成26年12月

大分県由布市

## I. はじめに

第2次由布市行財政改革実施計画は、平成23年度から27年度までの由布市行財政改革の目標を定めたものです。

この目標では、①財政基盤の確立、②行政運営の効率化、③人材育成等の推進、④民間活力の導入、⑤市民との連携協力を改革の視点としています。

平成25年度は計画3年目が経過したことから、今回行財政改革実施計画の中間報告を行います。

今次計画では、行財政改革の基本的な方針として、「効率的で持続可能な行財政運営の推進」を図るため、平成27年度末の財政調整基金残高の25億円保有を目指すことと、「行政サービスの質の向上と職員の適性配置」を図るため、コスト削減を目指す「量の改革」とともに、市民の満足度を高める「質の改革」を重視し、効果的、効率的な行財政運営の取り組みを積極的に推進することとしています。

## II. 財政基盤の確立

### 1. 由布市の財政状況

平成25年度決算額は、平成23年度と比較して、歳入では約5億7,100万円、歳出で、約5億1,800万円それぞれ増加しています。(表1-4参照)

歳出では、平成24年度には、前年度と比較して、一時的に投資的事業の道路改良、小学校施設整備等が減少して、約5億9,000万円の減少となりましたが、平成25年度においては、中学校施設整備や消防庁舎建設事業や積立金により、平成24年度と比較して約11億1,500万円の増となっています。

性質別に25/23比較をみると、物件費では、緊急雇用創出事業や子宮頸がん等ワクチン接種業務の減などで、約1億7,000万円減少しています。

繰出金は、約1億2,500万円の減少となっています。

人件費は、約2億1,000万円の減少で、要因は、職員給や地方公務員共済組合等の負担金の減です。

扶助費は、障害福祉サービス費負担金や生活保護費、対象の拡大による子ども医療費の増が主な要因として、約2億7,400万円増加しています。

また、財政調整基金積立では、約9億2,300万円増加しています。

平成25年度末の財政調整基金の現在高は32億9,538万3千円となり、第2次行財政改革プランの目標、25億円を達成しております。

表1-1

## 平成25年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,941,149	3,941,149			
地 方 譲 与 税	200,586	200,586			
利 子 割 交 付 金	6,804	6,804			
配 当 割 交 付 金	8,309	8,309			
株式等譲渡所得割交付金	10,931	10,931			
地方消費税交付金	342,895	342,895			
ゴルフ利用税交付金	31,639	31,639			
軽油引取税・自動車取得税交付金	37,140	37,140			
地方特例交付金	16,126	16,126			
地 方 交 付 税	5,809,285	5,263,096		546,189	546,189
普通	5,263,096	(5,263,096)			
特別	546,189			546,189	546,189
交 通 安 全 交 付 金	5,127	5,127			
国 有 施 設 交 付 金	10,444	10,444			
分 担 金 ・ 負 担 金	505,102	438,571	62,324	4,207	66,531
使 用 料	213,879	209,425		4,454	4,454
手 数 料	41,254	41,254			
国 庫 支 出 金	2,029,750	1,516,425	354,551	158,774	513,325
県 支 出 金	1,503,286	1,062,620	425,216	15,450	440,666
財 産 収 入	26,185		4,881	21,304	26,185
寄 附 金	112,656		111,926	730	112,656
繰 入 金	3,645			3,645	3,645
繰 越 金	542,708		99,688	443,020	542,708
諸 収 入	106,052	42,381	34,197	29,474	63,671
地 方 債	2,462,723		1,707,800	754,923	2,462,723
歳 入 合 計 (A)	17,967,675	13,184,922	2,800,583	1,982,170	4,782,753

## 平成25年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,199,411	3,176,378	13,747	9,286	23,033
物 件 費	1,778,787	1,687,097	58,303	33,387	91,690
維 持 補 修 費	65,165	65,165			
扶 助 費	3,266,571	3,258,009	6,291	2,271	8,562
補 助 費 等	1,326,324	1,230,134	50,794	45,396	96,190
普 通 建 設 事 業	3,351,931		2,454,048	897,883	3,351,931
(うち単独事業費)	(1,230,287)		(622,438)	(607,849)	1,230,287
災 害 復 旧 事 業 費	118,924		95,911	23,013	118,924
公 債 費	1,853,477	1,853,477			
積 立 金	361,217		8,237	352,980	361,217
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	1,856,712	1,543,324	108,433	204,955	313,388
歳 出 合 計 (B)	17,178,519	12,813,584	2,795,764	1,569,171	4,364,935

差 引 額 ( A-B )	789,156	371,338	4,819	412,999	417,818
---------------	---------	---------	-------	---------	---------

## 基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	3,295,383
減 債 基 金	413,903
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,470,443
合 計	6,179,729

表1-2

## 平成24年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,919,259	3,919,259			
地 方 譲 与 税	210,878	210,878			
利 子 割 交 付 金	7,266	7,266			
配 当 割 交 付 金	3,933	3,933			
株式等譲渡所得割交付金	1,079	1,079			
地方消費税交付金	345,843	345,843			
ゴルフ利用税交付金	31,593	31,593			
軽油引取税・自動車取得税交付金	44,148	44,148			
地方特例交付金	15,539	15,539			
地 方 交 付 税	5,850,862	5,269,521		581,341	581,341
普通	5,269,521	(5,269,521)			
特別	581,341			581,341	581,341
交 通 安 全 交 付 金	5,374	5,374			
国 有 施 設 交 付 金	10,992	10,992			
分 担 金 ・ 負 担 金	442,408	424,537	16,148	1,723	17,871
使 用 料	203,110	198,430		4,680	4,680
手 数 料	40,395	40,395			
国 庫 支 出 金	2,206,228	1,492,943	470,867	242,418	713,285
県 支 出 金	1,272,861	1,063,939	194,333	14,589	208,922
財 産 収 入	21,731		5,023	16,708	21,731
寄 附 金	4,876		4,241	635	4,876
繰 入 金	23,813		3,000	20,813	23,813
繰 越 金	414,198		79,080	335,118	414,198
諸 収 入	115,938	50,083	19,376	46,479	65,855
地 方 債	1,825,196		1,067,600	757,596	1,825,196
歳 入 合 計 (A)	17,017,520	13,135,752	1,859,668	2,022,100	3,881,768

## 平成24年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,314,124	3,294,777	15,943	3,404	19,347
物 件 費	1,839,061	1,706,978	89,287	42,796	132,083
維 持 補 修 費	63,024	63,024			
扶 助 費	3,179,681	3,157,764	12,711	9,206	21,917
補 助 費 等	1,276,870	1,149,150	31,015	96,705	127,720
普 通 建 設 事 業 (うち単独事業費)	2,483,485 (964,455)		1,636,622 (336,991)	846,863 (627,464)	2,483,485 964,455
災 害 復 旧 事 業 費	83,725		37,765	45,960	83,725
公 債 費	1,868,265	1,868,265			
積 立 金	43,245		9,212	34,033	43,245
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	19,700		19,700		19,700
繰 出 金	1,891,632	1,654,700	3,052	233,880	236,932
歳 出 合 計 (B)	16,062,812	12,894,658	1,855,307	1,312,847	3,168,154

差 引 額 ( A-B )	954,708	241,094	4,361	709,253	713,614
---------------	---------	---------	-------	---------	---------

## 基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	2,729,354
減 債 基 金	213,818
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,463,340
合 計	5,406,512

表1-3

## 平成23年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,954,329	3,954,329			
地 方 譲 与 税	225,690	225,690			
利 子 割 交 付 金	9,084	9,084			
配 当 割 交 付 金	4,202	4,202			
株式等譲渡所得割交付金	948	948			
地方消費税交付金	344,270	344,270			
ゴルフ利用税交付金	32,339	32,339			
軽油引取税・自動車取得税交付金	34,938	34,938			
地方特例交付金	52,523	52,523			
地 方 交 付 税	5,762,917	5,192,163		570,754	570,754
普通	(5,192,163)	(5,192,163)			
特別	(570,754)			(570,754)	(570,754)
交 通 安 全 交 付 金	5,411	5,411			
国 有 施 設 交 付 金	12,212	12,212			
分 担 金 ・ 負 担 金	450,313	423,595	24,655	2,063	26,718
使 用 料	198,715	187,810	5,001	5,904	10,905
手 数 料	42,416	42,416			
国 庫 支 出 金	2,290,995	1,432,693	536,078	322,224	858,302
県 支 出 金	1,332,393	977,297	334,892	20,204	355,096
財 産 収 入	46,519		2,224	44,295	46,519
寄 附 金	6,758		3,558	3,200	6,758
繰 入 金	37,378		32,148	5,230	37,378
繰 越 金	516,142		128,797	387,345	516,142
諸 収 入	105,390	40,689	18,552	46,149	64,701
地 方 債	1,929,876		1,154,000	775,876	1,929,876
歳 入 合 計 (A)	17,395,758	12,972,609	2,239,905	2,183,244	4,423,149

## 平成23年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,409,432	3398588	8542	2302	10844
物 件 費	1,950,689	1694480	197933	58276	256209
維 持 補 修 費	42,547	42547			
扶 助 費	2,991,664	2986840	2450	2374	4824
補 助 費 等	1,360,878	1186798	39049	135031	174080
普 通 建 設 事 業	2,804,121		1921333	882788	2804121
(うち単独事業費)	996,071		(258,226)	(737,845)	996071
災 害 復 旧 事 業 費	76,158		64816	11342	76158
公 債 費	1,821,266	1821266			
積 立 金	221,068		5706	215362	221068
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	1,981,737	1647994	76	333667	333743
歳 出 合 計 (B)	16,659,560	12778513	2239905	1641142	3881047

差 引 額 ( A-B )	736,198	194,096		542,102	542,102
---------------	---------	---------	--	---------	---------

## 基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	2,372,121
減 債 基 金	213,718
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,458,428
合 計	5,044,267

表1-4

## 歳入決算額 25/23比較

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	△13,180	△13,180			
地 方 譲 与 税	△25,104	△25,104			
利 子 割 交 付 金	△2,280	△2,280			
配 当 割 交 付 金	4,107	4,107			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,983	9,983			
地 消 税 交 付 金	△1,375	△1,375			
ゴ ル フ 場 交 付 金	△700	△700			
軽油引取税・自動車交付金	2,202	2,202			
地 方 特 例 交 付 金	△36,397	△36,397			
地 方 交 付 税	46,368	70,933		△24,565	△24,565
普 通	70,933	70,933			
特 別	△24,565			△24,565	△24,565
交 通 安 全 交 付 金	△284	△284			
国 有 施 設 交 付 金	△1,768	△1,768			
分 担 金 ・ 負 担 金	54,789	14,976	37,669	2,144	39,813
使 用 料	15,164	21,615	△5,001	△1,450	△6,451
手 数 料	△1,162	△1,162			
国 庫 支 出 金	△261,245	83,732	△181,527	△163,450	△344,977
県 支 出 金	170,893	85,323	90,324	△4,754	85,570
財 産 収 入	△20,334		2,657	△22,991	△20,334
寄 附 金	105,898		108,368	△2,470	105,898
繰 入 金	△33,733		△32,148	△1,585	△33,733
繰 越 金	26,566		△29,109	55,675	26,566
諸 収 入	662	1,692	15,645	△16,675	△1,030
地 方 債	532,847		553,800	△20,953	532,847
歳 入 合 計	571,917	212,313	560,678	△201,074	359,604

## 歳出決算額 25/23比較

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	△210,021	△222,210	5,205	6,984	12,189
物 件 費	△171,902	△7,383	△139,630	△24,889	△164,519
維 持 補 修 費	22,618	22,618			
扶 助 費	274,907	271,169	3,841	△103	3,738
補 助 費 等	△34,554	43,336	11,745	△89,635	△77,890
普 通 建 設 事 業	547,810		532,715	15,095	547,810
(うち単独事業費)	234,216		364,212	△129,996	234,216
災 害 復 旧 事 業 費	42,766		31,095	11,671	42,766
公 債 費	32,211	32,211			
積 立 金	140,149		2,531	137,618	140,149
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	△125,025	△104,670	108,357	△128,712	△20,355
歳 出 合 計	518,959	35,071	555,859	△71,971	483,888

## 基 金 25/23比較

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	923,262
減 債 基 金	200,185
そ の 他 特 定 目 的 基 金	12,015
合 計	1,135,462

## 2. 財政運営の健全化

### (1) 中期財政計画に基づく事業の実施

毎年11月に、経済情勢等を勘案しながら、その後の10年間にわたる普通会計の財政収支の状況を示す、中期財政計画を策定して公表しています。その時点の制度で予測される歳入を推測した後に、国・県・市が行っている施策がそのまま継続されるものとして試算しています。今後の市政運営の道標となるよう、将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成、執行及び日常の行政管理にあたっての指針として活用しています。(表2-1, 2-2参照)

表2-1 平成25年度 中期財政計画

歳 入		(単位:千円)				
区 分	24 年 度 (決算額)	25 年 度 (見込額)	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
地 方 税	3,919,259	3,890,859	3,944,532	3,913,596	3,948,469	3,980,401
地 方 交 付 税	5,850,862	5,832,301	5,791,475	5,675,646	5,593,115	5,369,150
普通交付税	5,269,521	5,257,301	5,220,500	5,116,090	5,028,524	4,802,865
特別交付税	581,341	575,000	570,975	559,556	564,591	566,285
国 庫 支 出 金	2,206,228	2,442,868	2,361,176	2,114,906	1,952,519	1,892,857
県 支 出 金	1,272,861	1,513,543	1,303,449	1,306,399	1,307,391	1,310,084
地 方 債	1,825,196	3,188,523	4,129,559	1,620,054	1,070,482	1,051,724
そ の 他	1,943,114	1,463,512	1,461,580	1,584,822	1,680,575	1,710,350
歳入合計 (A)	17,017,520	18,331,606	18,991,771	16,215,423	15,552,551	15,314,566
歳 出						
人 件 費	3,314,124	3,276,356	3,349,009	3,130,800	3,081,336	3,044,238
物 件 費	1,839,061	1,868,500	1,946,200	1,985,800	1,965,200	1,951,600
扶 助 費	3,179,681	3,303,900	3,502,200	3,676,400	3,798,600	3,919,400
補 助 費 等	1,276,870	1,333,126	1,323,056	1,369,188	1,381,020	1,366,252
公 債 費	1,868,265	1,853,852	1,939,834	2,085,615	2,145,376	2,162,983
繰 出 金	1,891,632	1,651,885	1,764,450	1,746,714	1,626,935	1,554,382
普通建設事業費	2,483,485	4,587,715	4,578,659	1,894,631	1,205,500	1,176,500
補助事業	1,385,492	2,234,744	1,532,024	718,131	198,000	119,500
単独事業	1,097,993	2,352,971	3,046,635	1,176,500	1,007,500	1,057,000
その他(災害復旧事業費等)	83,725	25,415	30,000	30,000	30,000	30,000
そ の 他	125,969	377,021	104,700	108,800	113,100	117,600
歳出合計 (B)	16,062,812	18,277,770	18,538,108	16,027,948	15,347,067	15,322,955
経常収支比率	90.6%	91.0%	91.4%	92.3%	92.2%	93.7%
差引額 (A-B)	954,708	53,836	453,663	187,475	205,484	▲ 8,389
財政調整基金	2,729,354	3,215,107	3,670,254	3,859,213	4,066,181	4,059,276
減債基金	213,818	491,925	492,159	492,393	492,627	492,861
その他特定目的基金	2,463,340	2,470,221	2,475,567	2,480,913	2,486,259	2,491,605

表2-2 平成25年度 中期財政計画

歳入

(単位:千円)

区 分	30 年 度	31 年 度	32 年 度	33 年 度	34 年 度	35 年 度
地 方 税	3,930,506	3,951,892	3,982,891	3,934,655	3,957,834	3,989,314
地 方 交 付 税	5,132,649	4,898,824	4,668,699	4,562,201	4,566,745	4,502,892
普通交付税	4,565,231	4,329,704	4,097,302	3,988,519	3,992,491	3,936,668
特別交付税	567,418	569,120	571,397	573,682	574,254	566,224
国 庫 支 出 金	1,869,129	1,850,985	1,833,022	1,840,239	1,797,633	1,780,204
県 支 出 金	1,312,790	1,314,676	1,315,274	1,316,574	1,316,475	1,316,475
地 方 債	920,175	919,417	860,516	702,172	697,335	665,840
そ の 他	1,752,669	1,752,602	1,752,536	1,752,470	1,752,401	1,752,331
歳入合計 (A)	14,917,918	14,688,396	14,412,938	14,108,311	14,088,423	14,007,056

歳出

人 件 費	3,044,238	3,044,238	3,044,238	3,044,238	3,044,238	3,044,238
物 件 費	1,932,100	1,912,700	1,893,600	1,874,600	1,874,600	1,874,600
扶 助 費	4,044,900	4,178,200	4,313,300	4,454,800	4,601,500	4,750,200
補 助 費 等	1,328,785	1,213,518	1,201,151	1,225,585	1,215,319	1,197,853
公 債 費	2,029,851	2,063,723	2,128,202	2,122,104	2,030,123	1,955,229
繰 出 金	1,571,996	1,592,175	1,610,165	1,631,123	1,652,244	1,673,067
普通建設事業費	1,079,000	1,137,000	1,122,000	989,000	1,072,000	1,072,000
補助事業	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
単独事業	973,000	1,031,000	1,016,000	883,000	966,000	966,000
その他(災害復旧事業費等)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
そ の 他	122,300	127,200	132,200	137,400	142,800	148,500
歳出合計 (B)	15,183,170	15,298,754	15,474,856	15,508,850	15,662,824	15,745,687

経常収支比率	95.3%	97.8%	101.4%	104.4%	104.4%	104.7%
--------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

差引額 (A-B)	▲ 265,252	▲ 610,358	▲ 1,061,918	▲ 1,400,539	▲ 1,574,401	▲ 1,738,631
-----------	-----------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------

財政調整基金	3,795,542	3,186,366	2,125,248	725,509	0	0
減債基金	493,095	493,329	493,563	318,048	0	0
その他特定目的基金	2,496,951	2,502,297	2,507,643	2,512,989	2,518,335	2,523,681

## (2) 財務諸表の整備と財政情報の公開

中期財政計画とともに、毎年度の決算状況について、統一ルールに基づいてまとめる地方財政状況調査(決算統計)が行われます。この中では、経常収支比率や実質収支比率等の財務指標が示され、ホームページや広報で公開しています。また財政健全化比率や資金不足比率も議会へ報告するとともに、ホームページや広報で公開しています。



### (3) 特別会計の健全化

特別会計では、保険料の見直しや未収金の徴収対策等を行って、健全化の取組を行っています。平成23年度の国民健康保険特別会計では、保険料の値上げを行いました。諸給付の増加が大きく、一般会計からの繰出金が増加しました。平成25年度においては、基金の取り崩しなどにより繰出金が縮減されています。

簡易水道事業や農業集落排水事業への繰出金も建設改良費の変動によって繰出金が増減しております。なお、特別会計全体では、基準外の繰入は減少しています。

繰出金が増大化することは、その分だけ他の行政分野での活動財源の減少を意味することになりますので、その方面での行政サービスの充実が遅れることになります。

引き続き、国の示す繰出基準に沿った繰出金となるように、縮減を図る努力を行っていく必要があります。(表3参照)

表3 特別会計繰出金

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25/23比較
①国民健康保険事業 (基準内)	233,910 (184,324)	336,903 (279,669)	349,673 (205,860)	△ 115,763 (△21,536)
②簡易水道事業 (基準内)	64,265 (37,158)	69,687 (42,408)	64,635 (38,353)	△ 370 (△1,195)
③農業集落排水事業 (基準内)	72,982 (58,668)	75,058 (59,906)	78,715 (60,522)	△ 5,733 (△1,854)
④健康温泉館事業 (基準内)	109,846 (0)	107,403 (0)	115,361 (0)	△ 5,515 (0)

### (4) 市税等の収入の確保

市税等の徴収では、市政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を進めています。滞納者に対しては差押え等の法的措置を講ずるとともに、徴収実務専門職員の雇用を行い、職員研修を行いながら収納率の向上を図り、収納率は平成21年度比で5.7ポイント向上し、92.2%となっています。

(表4参照)

表4 市税等収納率

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	25/21比較
調定額	4,272,527	4,346,452	4,432,050	4,530,262	△ 257,735
(見込)	(4,551,941)	(4,551,941)	(4,551,941)		
収納額	3,941,149	3,919,259	3,954,329	3,918,198	22,951
(見込)	(4,201,441)	(4,201,441)	(4,142,266)		
収納率	92.2%	90.2%	89.2%	86.5%	5.7
(目標)	(92.3%)	(92.3%)	(91.0%)		

(5) 遊休財産（普通財産）の貸付、売却

市有財産の有効活用を進めるために、遊休地の売却や貸付等を行っています。  
平成23年度からの3カ年で貸付においては1,923万1千円の実績。市有地や用途廃止里道等の売却で4,605万4千円の実績となっており、遊休資産の活用は進んでいます。(表5参照)

表5 市有財産貸付額・売却額

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	合 計
市有財産貸付額	5,898,010	6,438,530	6,894,570	19,231,110
市有財産売却額	9,039,295	3,829,000	33,185,847	46,054,142

(6) 有料広告事業の推進

有料広告事業は、ホームページのバナー広告、ユーバス時刻表広告、市役所の封筒への広告事業等があります。ホームページのバナー広告では3カ年で174万円、ユーバス時刻表広告では65万円の収入となりました。(表6参照)

また、証明書等を入れる窓口用封筒と役所で使用する送付用封筒は、全額広告主の負担で印刷を行っており、相当の成果をあげております。

表6 有料広告事業の推進

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		合 計	
	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)
ホームページ バナー広告	480	(480)	660	(480)	600	(480)	1,740	(1,440)
ユーバス時刻表 広告	180	(220)	210	(220)	260	(220)	650	(660)
合 計	660	(700)	870	(700)	860	(700)	2,390	(2,100)

(7) 各種使用料、手数料等の見直し

今回の計画期間においては、現在まで各種使用料・手数料等の変更は行われていません。受益者負担の原則に従った見直しが行えないか聴取を行っており、今後も見直しの作業を継続していきます。

(8) 総人件費の抑制

市長等特別職給与では、市長10%、副市長・教育長7%のカットを継続して実施し、3年間で637万1千円の削減。

職員給与等も、給料カットを継続して実施しており、平成24年度は3%~3.5%を9カ月間、平成25年度は5%~2.5%のカットを4カ月間、及び地方交付税の削減に伴う特例削減として、7%~3%のカットを8カ月間実施などにより1億5,080万8千円の削減となりました。

時間外勤務手当では、平成24年度は土石流災害が発生したことから増となりましたが、

平成25年度は減額に転じています。

今後も予算編成の段階での時間外勤務計画表の提出義務付けや、毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底、時短検討委員会での取り組みにより縮減を図っていきます。

表7 給与の削減

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	合 計
市長等特別職給与	2,359	2,006	2,006	6,371
(目 標)	(1,000)	(2,000)	(2,000)	(5,000)
職員給与等	63,855	36,490	50,463	150,808
(目 標)		(13,000)	(43,000)	

表8 時間外勤務手当

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25/23比較
時間外勤務手当	74,212	78,404	71,298	2,914

#### (9) 投資的事業(経費)の選択と集中

投資的事業については、予算編成時から総合計画に即した事業に限定しています。平成23年度は由布院小学校建設事業などで、平成21年度比で約4億6,000万円の増となりましたが、平成24年度においては道路改良事業や集中浄化槽事業、公営住宅改修事業の減などで前年度比で約3億2,000万円の減となりました。平成25年度においては、中学校施設整備や消防庁舎建設事業の事業費などで前年度比で約8億6,844万円の増となりました。

今後予想される事業の計画的な推進を図るため、投資的事業(経費)の選択と集中を行い、効率的な行政運営を行います。(表9参照)

表9 投資的事業

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25/23比較
普通建設事業費	3,351,931	2,483,485	2,804,121	547,810

#### (10) 物件費等の見直し

物件費等は、平成23年度の予算編成で、前年度比5%の削減を実施したところ、子宮頸がん等のワクチン接種事業や小学校の改定教科書の購入、国の交付金事業による各学校、公立図書館の図書購入費などにより、平成22年度に比較して、約1億800万円の増加となりました。平成24年度においては、この事業が減になり、さらに平成25年度からは、前年度比3%の削減を実施し、緊急雇用創出事業の終了や子宮頸がん等ワクチン接種業務の縮小により減少しています。

ただし、実施計画に示す基準である、平成21年度と比較すると、一般財源ベースで約9,600万円増加しており、今後も引き続き事業の見直しや業務改善を行い、物件費の縮減に努めていきます。

表10 物件費

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	25/21比較
物件費	1,778,787	1,839,061	1,950,689	1,786,813	△ 8,026
(一般財源等)	(1,424,431)	(1,396,939)	(1,420,942)	(1,327,727)	96,704
平成21年度決算額(一般財源)からの削減目標額	(△54,000)	(△57,000)	(△60,000)		

(11) 補助費等の見直し

補助費等は、実施計画に示す基準である、平成21年度と比較すると、一般財源ベースで約1億5,000万円減少しています。(表11参照)

表11 補助費等

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	25/21比較
補助費等	1,326,324	1,276,870	1,360,878	2,031,369	△ 705,045
(一般財源等)	(1,024,250)	(988,895)	(1,076,117)	(1,178,621)	△ 154,371
平成21年度決算額(一般財源)からの削減目標額	(△53,000)	(△55,000)	(△58,000)		

(12) 各種補助金、交付金等の見直し

各種補助金等の見直しでは、小中学校に対する総合的な学習補助金の削減や医療外施術料補助金の対象年齢の引き上げ等が行われて、在宅高齢者の紙おむつ等購入助成事業等の新たな補助金を創設したにも関わらず、平成23年度比較では削減されています。

今後も、補助目的や公平性・公益性、費用対効果等の観点から見直しを行っていきます。

(表12参照)

表12 補助金等

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25/23比較
補助金等	625,662	599,583	641,854	△ 16,192

(13) 市単独扶助費の見直し

市単独扶助費は、子ども医療費の対象拡大など、きめ細やかな住民福祉施策の展開という観点から単独施策を進めていますが、扶助費の増加による財政負担を由布市の財政力に見合ったものにするためには、単独施策に係る不断の見直しを行う必要があります。

表13 市単独扶助費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	25/21比較
扶助費充当一般財源	420,464	432,644	416,668	217,105	203,359

### 3. 行政運営の効率化

#### (1) 定員管理計画の策定、管理

職員数は、平成25年度で一般職327名、消防職62名となっております。

地域主権改革による権限移譲等で、国、県から多くの事務が移譲されています。定員管理計画では、平成28年度に一般職304名、消防職61名としていますが、住民サービスを低下することなく行政運営を推進するためには、現行の定員で限界に近い状態であることから、組織再編による見直し等も含め、今後充分検討しなければならない課題となっております。(表14参照)

表14 定員管理計画

(単位:人)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)	(目標)	(目標)
一般職員数	334	(337)	327	(328)	327	(317)	(317)	(309)
消防職員数	60	(61)	62	(61)	62	(61)	(61)	(61)
合 計	394	(398)	389	(389)	389	(378)	(378)	(370)

#### (2) 行政組織、機構の見直し

平成23年度に「行政組織再編計画(案)」に係る答申を各地域審議会からいただき、平成24年度は職員で構成する組織再編検討委員会等で事務事業の見直しなどによる計画の検討を行いました。

平成25年度は、平成28年度からの本庁舎方式移行のため、組織再編計画について市内13ヶ所で市民説明会を開催いたしました。組織再編計画書(案)の基本方針を基に、今後調整できるものは調整しながら、組織再編の確立と並行して庁舎建設を進めていくことにしています。

#### (3) 消防本部組織の見直しと庁舎の施設整備

消防本部組織の見直しと庁舎建設は、平成24年1月に、消防庁舎等建設検討委員会より、1本部・本署、2出張所体制で、新消防本庁舎を挾間地域に建設する方針が示されました。

この方針に基づいて、平成25年度には、用地を購入し、基本設計・実施設計、土地造成工事などを行い、平成26年度に消防庁舎建設工事に着手したところです。

(4) 委員会、審議会等の見直し

計画期間を通じて委員会、審議会等の廃止、縮小は行われていませんが、平成24年度においては学校・幼稚園薬剤師の職務の拡大に応じて、学校・幼稚園薬剤師の報酬額を引き上げる見直しを行っています。

社会状況の変化により今後、必要性が低下したり、所期の目的を達成した委員会や審議会については、随時、見直しを行っていきます。

(5) 適正な人員配置の実施と業務等の見直し

今後の将来を見据え、事務の効率化をめざすとともに、住民サービスの向上と市の総合力を強化するため、組織再編に伴う各職場の事務量の把握や事務の見直しを行い、適正な人員配置と業務等の見直しを図っていきます。

(6) 公用車の適正配置と管理

平成24年度からは、各課に配置されていた公用車を、集中管理することになりました。特定用途以外の公用車の集中管理を実施し、適正な運行に努めています。(表15参照)

表15 公用車

■ 公用車台数の推移 (単位:台)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	25/23比較
挾間庁舎	39	39	39	39	41	0
庄内庁舎	51	52	52	53	56	△ 1
湯布院庁舎	48	47	44	44	45	4
合 計	138	138	135	136	142	3

(7) 公共施設、公用施設の再編検討

平成22年度より、公有財産管理システムを導入し、土地・建物の財産台帳整備に着手し、平成24年度に完了いたしました。

平成26年4月に総務省より通知のあった「公共施設等総合管理計画策定」要請に基づき、この計画の中で公共施設等の現況及び見通し、維持管理及び統合や廃止の方針を示すことになることから、公共施設・公用施設の再編については、継続して検討していきます。

(8) 事務事業評価による事業の見直し

平成23年度は、平成22年度に実施された115の事業について、平成24年度は、平成23年度に実施された95の事業について、平成25年度は、平成24年度に実施された101の事業について「事務事業の事後評価」を行い、評価結果は、議会へ報告しています。

また新規事業や重点施策についても事前評価を行っています。

外部評価の実施については、方法等も含めて、引き続き検討していきます。

#### (9) 政策調整会議の充実

市政の円滑かつ機動的な推進を図るために、平成23年度は5回、平成24年度は8回、平成25年度は4回の政策調整会議を開催しています。重要な施策や事務・事業等で総合的な判断を要する重要な事項については、今後も引き続き必要に応じて開催していきます。

#### (10) 電子自治体に向けたシステムの検討

電算システム保守運用業務の経費を抑制するために、平成23年度に、内部系では3団体、基幹系では8団体が参加して、システムの共同利用の検討が行われました。その結果平成24年度からシステムの共同利用を開始しました。また、GIS（地図情報システム）の統合も行いました。

業務の効率化とともに、電算システムにおける保守運用業務の経費抑制にもつながっています。

#### (11) 電子行政の推進

平成24年度は、コンビニ収納システムの導入検討を行いました。

平成25年度は、コンビニ収納システムの導入の決定を行い、運用開始に向けて作業を進めています。

平成23年度から、インターネットによる公民館の施設予約の検討と電子決済の導入について引き続き検討しておりますが、費用やセキュリティー面での課題が多く、実現の方向が見いだせていません。他の業務も含めて、引き続き検討を行っていきます。

#### (12) セキュリティポリシーの見直し

セキュリティポリシーの見直しは行っておりませんが、新規採用職員に対する情報セキュリティに関する研修を行い、セキュリティー強化を推進しています。

### 4. 人材育成等の推進

#### (1) 勤務評定の実施

公正な人事管理をもって職員の勤務能率の発揮及び増進を図ることを目的として、勤務評定を行っています。統一的客観的評価を行うために、毎年4月に管理職研修を行うとともに、年1回の評価を行うことで、公正な人事管理に努めています。

#### (2) 職員提案制度の実施

職員各自の事務改善意識を高め、事務の合理化及び経費の節減を図ることを目的として、平成22年に由布市職員提案制度を定めています。平成23年度までに、マスコットキャラクター、職員研修制度、自治区担当職員制度等の提案がなされています。

平成24年度及び25年度には、職員提案がありませんでした。

### (3) 職員研修の充実

職務能力の向上、効率的な行政運営を目指して、年度ごとに研修計画を策定・実施しています。研修計画に従って、平成23年度は、市町村職員中央研修所（千葉市）で7講座、7名の職員が研修を行っています。大分県市町村職員研修運営協議会（大分市）の研修には、42講座延べ108名が参加しています。

平成24年度は、市町村職員中央研修所（千葉市）で6講座、6名の職員が研修を行っています。大分県市町村職員研修運営協議会（大分市）の研修には、43講座延べ122名が参加しています。

平成25年度は、市町村職員中央研修所（千葉市）で4講座、4名の職員が、全国市町村国際文化研修所（大津市）では3講座、3名の職員が研修を行っています。大分県市町村職員研修運営協議会（大分市）の研修には、33講座延べ132名が参加しています。

### (4) 自主研究活動の支援

市の施策や業務に関して職員が調査研究する自主研究グループとしては、行政研究グループがあります。平成24年度は、グループで庁舎の節電対策やエネルギー政策についての研究を行いました。市では研究結果の発表の場を設ける等の支援を行っています。

## 5. 民間活力の導入

### (1) 指定管理者制度の計画的実施

指定管理者制度は、平成25年度末に44施設で導入されています。平成23年度以降、「由布市ふるさとふれあい交流施設みことピア」や「湯布院健康温泉館」の指定管理が検討されてきましたが、施設管理に要する費用が増大傾向にあり、具体化されていません。両施設については、指定管理者制度で実施を検討することが適切であるのかも含めて、今後再検討する必要があります。

### (2) 民間移譲の検討

小松寮は、平成23年度に障害者自立支援法に基づくサービス提供の選択を行いました。障害者自立支援法が廃止され、新法による新体系移行後に、直営または民営化について総合的に検討することになっていました。このことから、平成25年4月に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行されたのを機に、福祉対策課が小松寮民営化検討委員会を再度立ち上げ、直営または民営化についての総合的な検討を行ってきたところであり、平成26年6月に民営化の答申がなされたところです。

### (3) 企業誘致の推進

企業誘致では、平成23年度に、飲料水の製造を行う（株）MYMウォーターと立地協定を締結し、平成25年3月に雇用者13人で操業を開始しています。

今後も由布市の自然環境や市民生活に配慮した企業として、既存企業との相乗効果が生まれるような、地域イメージに合う企業の誘致を目指します。



#### (4) 民間企業等との連携

地産地消、地買地消などを促進し、農工商業と観光振興による地域経済の活性化を目的として、民間企業等との連携が行われています。

平成23年度には、庄内の特産品である梨を原料とした「由布庄内赤梨ゼリー」が、(株)菊家から発売されています。

イオン株式会社と地域貢献連携協定を締結しており、電子マネー「WAON」の活用や地産地消・県産品の販路拡大、環境保全、観光振興など11項目について両者で協力してさまざまな取り組みを進めています。

電子マネー「WAON」の活用では、「ゆふいん 湯歩WAON」利用金額の0.1%を寄附していただいています。平成24年度は約271万円、平成25年度は約131万円の寄附金額でした。

また、南九州コカ・コーラボトリング株式会社からは、まちづくり支援事業として自動販売機売上金の20%を市のまちづくりのために寄附していただいています。平成24年度は約77万円、平成25年度は、約115万円の寄附金額でした。

## 6. 市民との連携協力

### (1) 市民活動との役割分担等

協働によるまちづくりでは、平成23年度では、ボランティアによる小中学校での学習指導や、子育てサポート事業へのNPO団体等との連携、協力が進められています。

また平成23年度には、塚原高原観光協会に委託し、婚活イベントが実施されています。地域コミュニティー事業も3地域で行われています。

平成24年度からは、ボランティアによる小中学校での学習指導や、子育てサポート事業へのNPO団体等との連携、協力が進められています。

その他、市民活動を推進するため、市民や市民活動団体の皆さんと各種協働事業に取り組んでいます。

### (2) 大学との連携

相互協力協定を結んでいる大分大学、県立文化芸術短期大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学との間では、専門的な知識を有する教員の方々に、各種委員会の委員をお願いしています。また平成23年度は、協働のまちづくり市民交流会で立命館アジア太平洋大学と別府大学の留学生による「食」の異文化交流が行われています。

平成24年度は、市民との協働事業として取り組んでいる由布コミュニティー（地域の底力再生）事業に大分大学の産学官連携推進機構准教授のアドバイザー就任をお願いし、助言と指導を受けました。

平成25年度は、九州大学大学院工学研究院と、「第二次由布市総合計画」の策定及び関連する事業を含めた「まちづくりに関わる総合的な計画の策定と運用及びその効果検証」を行うため連携協定を締結いたしました。

### (3) 男女共同参画の推進

男女共同参画では、由布市男女共同参画プランに基づいて、男女共同参画実現のための環境整備を行うこととしていますが、平成22年度の各種審議会の委員に占める女性の割合は、18.1%でしたが、平成23年度には、20.7%に増加しています。また、平成24年度は20.7%、平成25年度は22.3%となっていますが、目標数値には届いていません。多様な意見を市政へ反映させるためには、女性委員の登用が重要であることから、審議会の改選時には女性委員の積極的な登用を図るようお願いしています。

### (4) 外部評価の導入

事務事業評価の外部評価は、引き続き検討しています。これからも由布市行財政改革推進会議の評価を受けながら、必要な見直しを行っていきます。

## Ⅲ. おわりに

第2次由布市行財政改革実施計画の3年が経過しました。

財政効果としての主なものは、まず第一に大綱の基本方針に掲げている「平成27年度末の財政調整基金残高の25億円保有を目指す」という目標に対し、平成25年度末の財政調整基金の現在高が32億9,538万3千円に達したことがあげられます。

歳入の確保策では、「市税等の収入の確保」において、税負担の公平性等の観点から積極的かつ徹底した徴収業務により、年々収納率の向上が図られ、3年間累計で目標を3,400万円上回る財政効果があがっています。

歳出の削減策では、「総人件費の抑制」として、地方交付税の削減に伴う特例削減もあり、これまで特別職給与及び職員給与合わせて1億5,700万円の削減がされています。

しかし、一定の成果をあげているとはいえ、平成28年度から普通交付税の額が段階的に引き下げられ、平成33年度以降は現在より年間約12億円削減されることから、現行歳出規模での事業が困難な状況になることには変わりはありません。

厳しい状況にあることからこそ、真摯な不断の改革が重要であり、「地域自治を大切にしたい住み良さ日本一のまち」に向けた努力を進めていくことが必要とされています。

## 第2次由布市行財政改革実施計画（資料編）

### 財政効果実績

#### 【歳入確保策】

（上段：実績、下段：計画）

（単位：千円）

改革項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
市税等の収入の確保	収納率の向上	98,000	41,000	88,000	227,000
		(134,000)	(59,000)	(0)	(193,000)
遊休財産（普通財産）の貸付、売却	市有地の売却等	40,080	10,268	14,937	65,285
		—	—	—	—
有料広告事業の推進	ホームページバナー広告	600	660	480	1,740
		(480)	(480)	(480)	(1,440)
	ユーバス時刻表広告	260	210	180	650
		(220)	(220)	(220)	(660)
歳入確保策（A）		138,940	52,138	103,597	294,675
		(134,700)	(59,700)	(700)	(195,100)

#### 【歳出削減策】（一般財源ベース）

改革項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
総人件費の抑制	特別職給与の見直し	2,006	2,006	2,359	6,371
		(2,000)	(2,000)	(1,000)	(5,000)
	職員給与の見直し	50,463	36,490	63,855	150,808
		(43,000)	(13,000)		(56,000)
職員数の縮減 （定員管理の適正化）	18,600	43,400	0	62,000	
	(0)	(55,800)	(68,200)	(124,000)	
物件費等の見直し	H21年度決算額（一般財源）を基準にして一律	△ 24,807	24,003	△ 27,492	△ 28,296
補助費等の見直し	5%（単年度）の削減	(60,000)	(57,000)	(54,000)	(171,000)
		△ 10,577	87,222	△ 35,355	41,290
指定管理者制度の計画的実施	（由布市ふるさとふれあい交流施設みことピア）		0	0	0
			(7,500)	(7,500)	(15,000)
歳出削減策（B）		△ 9,315	178,121	2,367	171,173
		(118,000)	(175,300)	(182,700)	(476,000)
（既に実施中であるため、実質的な歳出削減にあたらぬ特別職給与と職員給与の見直し分は除いている）		(△45,000)	(△15,000)	(△1,000)	(△61,000)

財政効果額（A+B）	129,625	230,259	105,964	465,848
	(252,700)	(235,000)	(183,400)	(671,100)

①「市税等の収入の確保」は、前年度の収納率と比較したもの。（22年度86.99%→23年度89.22% 2.23ポイント改善分を計上。）

②「職員数の縮減」は、実施計画の一般職員数見込みに対しての増減により、平均給与経費で算出したもの。

③「物件費等の見直し」「補助費等の見直し」は、前年度との比較によるもの。

#### 物件費

23年度は子宮頸がんワクチン接種や有利な交付金事業による図書購入など必須の事業があった。

24年度は、23年度で増加した事業の終了に減少したが、雇用対策や耐震調査等の臨時的事業が発生した。

25年度は物件費全体としては減少したものの、補助対象事業が減ったため結果的に一般財源が増となったもの。

#### 補助費

23年度は東日本大震災による、消防補償等組合に対する臨時的な支出があった。

24年度は、23年度に実施された定額給付金事業の減により減額となったもの。

25年度は生活保護費及び自立支援事業の精算により増となったもの。